



平成 26 年 6 月 27 日

各 位

会社名 長野日本無線株式会社
代表者名 代表取締役社長 萩原 伸幸
(コード番号：6878、東証第2部)
問合せ先 取締役 執行役員
総務本部長 藤澤 敏彦
(TEL 026-285-1111)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社およびその他の関係会社である日本無線株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日清紡ホールディングス (株)	親会社	22.42	26.59	49.01	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所
日本無線 (株)	その他の 関係会社	24.99	1.60	26.59	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の 商号または名称	理 由
日清紡ホールディングス (株)	最終的な影響力を行使し得る立場にあるため

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日清紡ホールディングス (株) は、当社の議決権の 49.01% (間接所有分含む) を所有する親会社であります。同社およびその企業グループは、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産などの事業を営んでおります。当社はこのうちエレクトロニクス事業を担っており、同社との間に製品販売等の取引関係および同社からの借入があります。

日本無線 (株) は、当社の議決権の 26.59% (間接所有分含む) を所有するその他の関係会社であります。当社は、同社との間に製品販売等の取引関係があります。

平成26年6月27日現在における役員の兼務状況につきましては、以下に記載のとおりであります。

親会社等による議決権の所有・行使の影響は受けませんが、事業活動におきましては親会社等からの制約はなく、当社独自の経営方針に基づき事業活動を行っており、上場企業としての独立性は確保できていると考えております。

(役員・取締役の兼務状況)

(平成26年6月27日現在)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役社長	萩原 伸幸	日清紡ホールディングス(株) 取締役 執行役員 日本無線(株) 社外取締役	親会社およびその企業グループにおける経営者としての経験、実績を活かし、当社の経営体制の強化を図るため
取締役	佐々木 敦則	日本無線(株) 取締役 常務執行役員	経営および事業における連携の強化を図るため
社外取締役	鶴澤 静	日清紡ホールディングス(株) 代表取締役会長 日本無線(株) 社外取締役 新日本無線(株) 社外取締役 上田日本無線(株) 社外取締役	豊富な経験、実績、見識により当社の経営体制の強化を図るため
社外監査役	横井 則明	日本無線(株) 取締役 執行役員	豊富な経験、実績、見識により当社の監査体制の強化を図るため

4. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理、その他	(被所有) 直接 22.42 間接 26.59	当社製品の販売	製品の販売 支払利息	37,312 33,586	受取手形及び売掛金 未収入金 短期借入金 未払費用	3,855 2,537 4,000,000 10,926
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	(被所有) 直接 24.99 間接 1.60	当社製品の販売 部品等の購入	製品の販売 部品等の仕入 不動産の譲渡	4,586,006 720,192 1,209,986	受取手形及び売掛金 未収入金 投資その他の資産「その他」 支払手形及び買掛金	1,193,110 5,715 1,326 423,092

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。
- 2) 部品等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
- 3) 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
- 4) 不動産の譲渡価格については、双方の不動産鑑定士の鑑定評価を基に協議の上、決定しております。
- 5) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社である日清紡ホールディングス(株)および同社グループ各社との取引につきましては、市場実勢価格等を勘案し、他の一般取引と同様に適正な条件のもとに行うことを基本方針とし、少数株主に不利益を与えることのないよう適切に対応することとしております。

以上